

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月7日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日）
【会社名】	菱洋エレクトロ株式会社
【英訳名】	RYOYO ELECTRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 守孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7711
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長 脇 清
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7710
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長 脇 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 菱洋エレクトロ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田三丁目4番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成29年2月1日 至平成29年10月31日	自平成30年2月1日 至平成30年10月31日	自平成29年2月1日 至平成30年1月31日
売上高 (百万円)	68,590	69,106	92,234
経常利益 (百万円)	1,149	1,250	432
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	804	860	212
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,092	468	772
純資産額 (百万円)	64,725	62,463	64,404
総資産額 (百万円)	78,493	76,465	78,111
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	32.84	35.08	8.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	32.70	34.95	8.64
自己資本比率 (%)	82.4	81.6	82.4

回 次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年8月1日 至平成29年10月31日	自平成30年8月1日 至平成30年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.38	9.80

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年2月1日～平成30年10月31日）における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米中貿易摩擦問題の激化に伴う世界経済への影響懸念が広がりつつあります。

当社グループの属するエレクトロニクス業界においても、貿易摩擦問題の懸念があるなか、IoTやAI技術の普及等により自動車や産業、データセンター分野を中心に引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は691億6百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は11億50百万円（前年同期比14.5%増）、経常利益は12億50百万円（前年同期比8.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億60百万円（前年同期比6.9%増）とそれぞれ増収増益となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

（半導体/デバイス）

売上高は372億31百万円で、前年同期より6億39百万円（1.7%）減少しました。

これは、主に通信機器向け液晶が減少したためです。

（ICT/ソリューション）

売上高は318億74百万円で、前年同期より11億54百万円（3.8%）増加しました。

これは、主にAI、Deep Learning関連商材が増加したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

日本

AI、Deep Learning関連商材が増加したことにより、外部顧客への売上高は579億38百万円で、前年同期より18億12百万円（3.2%）増加し、セグメント利益は10億94百万円で、前年同期より1億60百万円（17.2%）増加しました。

アジア

通信機器向け液晶が減少したことにより、外部顧客への売上高は111億67百万円で、前年同期より12億97百万円（10.4%）減少し、セグメント利益は76百万円で、前年同期より7百万円（8.6%）減少しました。

なお、四半期連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

第2四半期連結会計期間より技術部門を中心として、顧客需要の創出・顕在化を目的としたPoC (Proof of Concept) / Pre-PoCや、当社の新たな付加価値の源泉となる要素開発を視野に入れた研究開発を本格的に開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、まだ具体的な開発成果には至っておりませんが、機材や部材の購入費、人件費等を研究開発費として計上しており、その金額とセグメントごとの内訳については次のとおりです。

セグメント	研究開発費
日 本	41百万円
アジア	-
合 計	41百万円

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,628,800
計	119,628,800

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	26,800,000	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	26,800,000	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年8月1日～ 平成30年10月31日	-	26,800,000	-	13,672	-	13,336

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,278,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,486,800	244,868	-
単元未満株式	普通株式 34,800	-	-
発行済株式総数	26,800,000	-	-
総株主の議決権	-	244,868	-

【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
菱洋エレクトロ(株)	東京都中央区築地 1 - 12 - 22	2,278,400	-	2,278,400	8.50
計	-	2,278,400	-	2,278,400	8.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,040	12,685
受取手形及び売掛金	25,912	26,568
有価証券	649	666
商品及び製品	10,857	11,794
繰延税金資産	497	466
その他	1,378	1,292
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	53,332	53,470
固定資産		
有形固定資産	163	194
無形固定資産	454	390
投資その他の資産		
投資有価証券	21,930	19,942
退職給付に係る資産	1,458	1,552
その他	1,152	1,178
貸倒引当金	381	263
投資その他の資産合計	24,160	22,409
固定資産合計	24,778	22,994
資産合計	78,111	76,465
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,653	10,009
未払法人税等	419	127
未払消費税等	87	192
賞与引当金	205	385
その他	716	1,048
流動負債合計	11,082	11,762
固定負債		
退職給付に係る負債	790	794
繰延税金負債	1,429	935
その他	405	508
固定負債合計	2,624	2,238
負債合計	13,706	14,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	36,287	35,667
自己株式	2,707	2,690
株主資本合計	60,588	59,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,013	1,813
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	430	320
退職給付に係る調整累計額	313	294
その他の包括利益累計額合計	3,756	2,427
新株予約権	59	50
純資産合計	64,404	62,463
負債純資産合計	78,111	76,465

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	68,590	69,106
売上原価	62,357	62,378
売上総利益	6,233	6,727
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1	3
給料及び賞与	1,944	2,036
賞与引当金繰入額	363	381
退職給付費用	89	53
賃借料	256	272
減価償却費	173	160
その他	2,402	2,677
販売費及び一般管理費合計	5,228	5,577
営業利益	1,004	1,150
営業外収益		
受取利息	47	77
受取配当金	72	84
仕入割引	6	5
投資事業組合運用益	61	14
その他	14	19
営業外収益合計	202	201
営業外費用		
売上割引	5	9
為替差損	43	75
支払手数料	4	13
固定資産廃棄損	0	1
その他	3	0
営業外費用合計	57	101
経常利益	1,149	1,250
特別利益		
投資有価証券売却益	161	-
特別利益合計	161	-
特別損失		
投資有価証券売却損	33	-
関係会社整理損	105	-
特別損失合計	138	-
税金等調整前四半期純利益	1,172	1,250
法人税、住民税及び事業税	469	314
法人税等調整額	101	75
法人税等合計	367	390
四半期純利益	804	860
親会社株主に帰属する四半期純利益	804	860

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)
四半期純利益	804	860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	518	1,200
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	230	109
退職給付に係る調整額	0	19
その他の包括利益合計	287	1,329
四半期包括利益	1,092	468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,092	468
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)
減価償却費	174百万円	160百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	490	利益剰余金	20	平成29年1月31日	平成29年4月28日
平成29年8月31日 取締役会	普通株式	735	利益剰余金	30	平成29年7月31日	平成29年10月2日

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成29年3月9日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成29年3月17日付で自己株式800,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ9億44百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)

1. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	735	利益剰余金	30	平成30年1月31日	平成30年4月27日
平成30年8月30日 取締役会	普通株式	735	利益剰余金	30	平成30年7月31日	平成30年10月1日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,125	12,464	68,590	-	68,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,135	366	6,501	6,501	-
計	62,261	12,830	75,092	6,501	68,590
セグメント利益	933	83	1,017	13	1,004

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,938	11,167	69,106	-	69,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,469	498	5,968	5,968	-
計	63,407	11,666	75,074	5,968	69,106
セグメント利益	1,094	76	1,171	20	1,150

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 2 月 1 日 至 平成30年10月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	32円84銭	35円 8 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	804	860
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	804	860
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,506	24,516
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	32円70銭	34円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	102	92
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年 8 月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....735百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年10月 1 日

(注) 平成30年 7 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年12月 7 日

菱洋エレクトロ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱洋エレクトロ株式会社の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱洋エレクトロ株式会社及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。